

福島第一原発事故後の社会運動団体の連携と 新たな抗議サイクル

——市民団体のエゴセントリック・ネットワーク分析

佐藤 圭一 (大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター)

フン・ワン・イン・キンバリー (一橋大学大学院修士課程)

森 啓輔 (日本学術振興会海外特別研究員/
ルール大学ポーフム)

キーワード：福島第一原子力発電所事故、社会運動、社会ネットワーク分析、市民団体、連合、3・11

1. 福島第一原発事故後 ——社会運動の分野横断的な増加

2011年の東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所事故以降（以下3・11とする、なお原子力発電所は原発とする）、大規模なデモが全国的に相次いでいる⁽¹⁾。大規模デモは、当初、稼働中の原発の停止や廃止、放射線被ばくといった原発関連の問題をめぐる行われていた。しかし、その後、米軍新型機オスプレイの配備反対や特定秘密の保護に関する法律（特定秘密保護法）反対、安全保障関連法（安保法制）反対（以下「反安保」とする）、改正組織的犯罪処罰法（共謀罪法）反対といった問題において

も大規模デモがみられるようになった。このように特定のイシューを越えて大規模デモが広がる状況をうけて、日本の社会運動が「新たなプロテスト・サイクル」に入ったとも論じられている⁽²⁾。これは過去35年間にわたる社会運動の「氷河期」⁽³⁾と言われる状況とは、明らかに異なっている。

3・11後の大規模デモの増加は、既存の調査結果を見る限り、初めてデモに参加する人々が増えたということだけでは説明しきれない。首都圏に住む約8万人の市民に対して2018年に行われた調査票調査によれば、3・11後に脱原発デモに参加した人々のうち、62.6%は3・11以前にも何らかのデモに参加したことがあると回答している。さらに、3・11後の脱原発デモ参加者のうち57.9%は、反安保デモにも参加したと答えている⁽⁴⁾。これらの結果が示唆するのは、従来のデモ参加者、3・11後の脱原発デモ参加者、3・11後の他のデモ参加者それぞれがかなりの

- (1) 町村敬志・佐藤圭一編『脱原発をめざす市民活動——3・11社会運動の社会学』新曜社、2016。小熊英二「波が寄せれば岩は沈む——福島原発事故後における社会運動の社会的分析」『現代思想』44巻7号、2016。Oguma, E., "A New Wave Against the Rock: New Social Movements in Japan since the Fukushima Nuclear Meltdown," *Japan Focus* 14 (13-2), 2016。佐藤圭一・原田峻・永吉希久子・松谷満・樋口直人・大畑裕嗣「3.11後の運動参加——反・脱原発運動と反安保法制運動への参加を中心に」『徳島大学社会科学研究』32巻、2018。
- (2) Chiavacci, D., & Obinger, J. "Towards a New Protest Cycle in Contemporary Japan?: The Resurgence of Social Movements and Confrontational Political Activism in Historical Perspective", D. Chiavacci & J. Obinger (Eds.), *Social Movements and Political Activism in Contemporary Japan: Re-emerging from Invisibility*, London: Routledge, 2018.
- (3) Pekkanen, R. *Japan's Dual Civil Society: Members without Advocates*. Stanford: Stanford University Press, 2006。ベッカネン、ロバート(佐々田博教訳)『日本における市民社会の二重構造——政策提言なきメンバー達』木鐸社、2008。
- (4) 佐藤ほか、前掲論文、2018、55-60頁。

程度重なりあっているという点である。そしてここに新たにデモに参加するようになった人々が加わる。これら従来のデモ参加者・新規デモ参加者双方が脱原発デモにかぎらず、分野横断的に大規模デモに参加するようになっていくのが3・11後の状況ということになる。

なぜ3・11後、社会運動が全体的に増加しているのか。なぜこのような分野横断的なデモの増加が生じているのか。先行研究は、2000年代の労働市場の新自由主義的改革がプレカリアート（不安定な低賃金労働者）の増加を招き、それが3・11後のデモへの参加を支えていると論じている⁽⁵⁾。確かに、デモ増加に寄与するマクロ状況の存在を指摘することは重要である。だが、それはデモ参加を直接的に説明することにはならない。先行研究はまた、TwitterやFacebookといったソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）が、デモ情報流通のための重要なインフラとして機能していることも指摘している⁽⁶⁾。しかし、SNS上で流通する情報の多くは、もとをたどればデモの主催者団体から発信されていることが多い⁽⁷⁾。このことは、参加過程において市民団体が占める重要性をあらためて示唆する。van Dykeと

McCammonが指摘するように、社会運動は団体の網の目のなかで発生するのである⁽⁸⁾。我々の知る限り、二つの先行研究⁽⁹⁾が3・11後のデモ参加について、団体の視点から扱っている。しかし、これらの研究は脱原発デモを主要な分析対象としており、脱原発運動を越えて、分野横断的にデモが発生する状況については説明をしていない。このため、先行研究では扱われてこなかった分野横断的なデモの増加という側面を明らかにするために、本稿では様々な分野で活動する市民団体間のネットワークを扱う⁽¹⁰⁾。

本稿はまた、市民団体の分野横断的なネットワークを分析することによって、市民団体の連合形成（coalition building）に関する議論にも貢献する。運動団体間の連携の重要性は古くから認識されてきた⁽¹¹⁾。しかし、団体間連携の実証研究が蓄積してきたのは最近になってからである⁽¹²⁾。先行研究は、ネットワークの形成やその動員への貢献に関して多くの仮説や理論を提出してきた。しかしこれらのいわば「ツール・キット」が、統合的な形で検証されてきたとは言い難い⁽¹³⁾。そのため、市民団体間の連合形成のための条件や、動員への寄与の度合いは依然として問いとして残されたままである。

(5) Brown, A.J., *Anti-nuclear Protest in Post-Fukushima Tokyo: Power Struggles*, Abingdon: Routledge, 2018. 小野英二『社会をかえるには』講談社現代新書、2012. Tamura, A., *Post-Fukushima Activism: Politics and Knowledge in the Age of Precarity*, New York: Routledge, 2018.

(6) Gono, I., "The 'Cloudization' of Social Movements: The Esthetic Approach to Protest through the Example of "Kawaii Direct Action," *Japanese Political Science Review* 2, 2014. 小野、前掲書、2016.

(7) Oguma, op.cit., 2016.

(8) van Dyke, N., & McCammon, H.J., "Introduction: Social Movement Coalition Formation", N. van Dyke & H.J. McCammon (Eds.), *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*, Minneapolis: University of Minnesota Press, 2010a, xiii.

(9) 町村・佐藤、前掲書、2016. Wiemann, Anna., *Networks and Mobilization Processes: The Case of the Japanese Anti-nuclear Movement after Fukushima*, München: Iudicium, 2018.

(10) 以下、市民団体と運動団体を特に区別なく文脈に応じて使い分ける。また、連携 (alliance)、連合 (coalition)、ネットワークの語についても同義のものとして用いる。

(11) McAdam, D., *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970* (2nd ed.) , Chicago: University of Chicago Press, 1999. Tarrow, S. G., *Power in Movement: Social movements and Contentious Politics* (2nd ed.) , Cambridge: Cambridge University Press, 1998. Tilly, C., *From Mobilization to Revolution*, London: Addison-Wesley, 1978. Rucht, D., "Movement Allies, Adversaries, and Third Parties", D.A. Snow, S.A. Soule, & H. Kriesi (Eds.), *The Blackwell Companion to Social Movements*. Oxford: Blackwell, 2004, pp. 197-216.

(12) van Dyke, N. & McCammon, H.J., 2010a, xii.

(13) van Dyke, N., "Crossing Movement Boundaries: Factors that Facilitate Coalition Protest by American College Students, 1930-1990", *Social Problems*, 50 (2), 226-250, 2003, p.227.

この点に関して、我々の調査票調査に基づく量的データは、実証的な知見を加えるうえで役立つといえるだろう。本稿は、2018年2～3月に実施し308団体から回答を得た調査票調査にもとづいて、市民団体のネットワークが、3・11後の分野横断的な動員にどのように寄与したのか分析を行うものである。

結論を先に述べれば、3・11後、脱原発団体は様々な運動イベント情報が流通する運動団体ネットワークのハブになっている。このネットワークが分野横断的な動員を可能にしていると考えられる。加えて我々の分析結果は、3・11後、労働運動と新しい社会運動との連携が進んだことを示している。

本稿は以下の構成をとる。まず3・11以前の社会運動の状況について概観したうえで、3・11後の社会運動の分野横断的な運動参加の増加と対比させる。つぎに、運動団体の連携に関する条件とそのような連携がもたらす効果に関して先行研究をレビューする。以上を受けたうえで、原発事故後の市民団体ネットワークについて我々の分析結果を示す。

2. 3・11 前後の日本の社会運動の概要

2.1 社会運動の「氷河期」—— 1970年代半ば～80年代

戦後初期から1970年代半ばまで、大規模な街頭デモや労働、平和、環境、学生運動などの抗議運動は、日本では一般的な光景だった。しか

し1970年代半ば以降、活発な抗議行動は影をひそめる。抗議イベント数、規模、激しさといった、あらゆる側面で衰退が観察された⁽¹⁴⁾。この期間は社会運動の「氷河期」と呼ばれている⁽¹⁵⁾。その要因として、先行研究では、相互に関連しあう三つの要因が指摘されている。

第一に、抗議対象が見えにくくなった点である。1970年代半ばから1990年代初頭にかけて、日本では緩やかな経済成長が継続した。この間、労働組合からの挑戦を防ぐために、いわゆる「日本型雇用慣行」が制度化された⁽¹⁶⁾。環境基準は引き上げられ、大気汚染も軽減された⁽¹⁷⁾。1973年のベトナム戦争の終結によって、米国との同盟によって戦争に巻き込まれる差し迫った危険は遠のいた⁽¹⁸⁾。もっとも問題は見えにくくなっただけで、消滅したわけではない。だが、それらの問題は「地域の問題」として矮小化され、その結果、政治的および社会的問題に関する全国的な議論は減少した⁽¹⁹⁾。

第二に、デモに対する世論の支持が減少した。学生運動が過激化し内部紛争が頻発するにつれ、否定的・扇情的なマスコミ報道が増加し、抗議運動に対する一般市民からの支持が失われていった⁽²⁰⁾。こうした事態を受け、社会運動に携わる人々は、直接的な政治的行動から、消費者社会におけるライフスタイルの漸進的变化に焦点を合わせるよう戦術を変えていった⁽²¹⁾。

第三に、市民は団体を設立することができたが、1896年から続く民法の規定により、法人格を獲得することは困難であった。したがって多

(14) Nishikido, M., "The Dynamics of Protest Activities in Japan: Analysis Using Protest Event Data", *Ningen Kankyō Ronsyū*, 12 (2), 2012, pp.103-147.

(15) Pekkanen, op.cit., 2006, p.168.

(16) Gordon, A. "Contests for the Workplace," In A. Gordon (Ed.), *Postwar Japan as History*. Berkeley: University of California Press, 1993, pp. 373-394.

(17) Schreurs, M.A. *Environmental politics in Japan, Germany, and the United States*. Cambridge: Cambridge University Press, 2002.

(18) Chiavacci & Obinger, op.cit., 2018, p. 9.

(19) Hasegawa, K. *Beyond Fukushima: Toward a Post-nuclear Society*. Melbourne: Trans Pacific Press, 2015. 長谷川 公一『脱原子力社会へ——電力をグリーン化する』岩波新書、2011。

(20) Ando, T., *Japan's New Left Movements: Legacies for Civil Society*, London: Routledge, 2014, pp. 83-87. 安藤 丈将『ニューレフト運動と市民社会——「六〇年代」の思想のゆくえ』世界思想社、2013。

(21) Ando, op.cit., pp. 176-177. Pekkanen, op.cit., pp. 166-169.

くの市民団体は専門化せず、小規模かつ地域限定的な存在に留まることになった⁽²²⁾。

このような抗議活動の全般的停滞は、チェルノブイリ原発事故を契機にした1980年代後半の反原発運動（都市住民や女性参加者を中心としたネットワーク型の運動という点でしばしば「反原発ニューウェーブ」⁽²³⁾と呼ばれる）の時期を除き、反原発運動にも当てはまる。反原発運動内部ではメンバーは密接に結びついたが、他の運動とはうまく接合されていなかった⁽²⁴⁾。反原発運動はまた、若者を新たに引き付けることに困難も抱えており、メンバーは徐々に高齢化していった⁽²⁵⁾。

要約するならば、全国的関心を引き起こす象徴的な問題の不可視化、社会運動に対する市民の支持の低さ、および安定した組織を設立する難しさが、低調な抗議運動状況につながっていた。

2.2 1990年代から2000年代にかけての状況変化

前述の状況は、1990年代以降徐々に変わり始める。以下その変化を上述の三点に対応させる形でまとめよう。第一に、バブル崩壊後の長期にわたる経済停滞を背景に、新自由主義的な構造改革が行われた。その結果、非正規労働者をはじめとした大量の不安定雇用がもたらされた。経済状況の悪化と雇用不安定化に伴い、長期にわたる自民党統治の正当性が疑問視されるようになり、2009年に民主党が自民党から政権を奪取した。

第二に、2003年のイラク戦争や2008年のG8サミットに対するデモなど⁽²⁶⁾、より祝祭的な

抗議形態が出現し、従来とは異なるデモのイメージが新たな参加者を惹きつけるようになった。第三に、1998年に特定非営利活動を促進する法律が制定されたことにより、市民団体が特定非営利活動法人（Nonprofit organization: NPO）の法人格を取得する道が開けた。NPOは福祉分野に偏ってはいるものの、国際的に結びついた強力なNPOが日本の市民社会に徐々に広がりつつある⁽²⁷⁾。

2.3 3・11以降の大規模デモの分野横断的な隆盛

2011年3月11日の東日本大震災は、福島第一原発の事故を引き起こした。問題の深刻さが明らかになるにつれ、原発に対する批判の声は高まっていった。2011年4月、東京ではリサイクルショップ・オーナーらによる「素人の乱」がデモを企画し、約15,000人が参加した⁽²⁸⁾。2011年6月11日には全国で脱原発デモが開催された。最大規模のデモが行われた東京の中心部では、それぞれの地区で異なる特徴を持つ抗議活動が行われた。日比谷では、主に60歳以上の人々が、労働組合および原水爆禁止日本国民会議といった伝統的な平和および反核グループによって組織されたデモに集まった。渋谷では、グリーンピース・ジャパンなどの環境非政府組織（NGO）が企画したエネルギー・シフト・パレードに、30～50代の女性やその家族が主に参加した。新宿では、若い世代の参加者が「素人の乱」によって組織されたデモに集まった⁽²⁹⁾。それぞれのデモが日中に終了し、ほとんどの参加者は新宿駅前に夕方再び集まった。そしてそこで再び大規模な集会が行われた。脱原発運動のさまざま

(22) Pekkanen, op.cit., 2006.

(23) 長谷川公一「反原子力運動における女性の位置：ポスト・チェルノブイリの『新しい社会運動』」『レヴァイアサン』8号、41-58頁、1991。吉岡斉『新版 原子力の社会史——その日本的展開』朝日選書、226頁、2011。

(24) Wiemann, op.cit., 2018.

(25) Hasegawa, op.cit., 2015.

(26) 野宮大志郎・西城戸誠編『サミット・プロテスト——グローバル化時代の社会運動』新泉社、2016。

(27) Hasegawa, K. *Constructing Civil Society in Japan: Voices of Environmental Movements*. Melbourne: Trans Pacific Press, 2004. 長谷川公一『環境運動と新しい公共圏——環境社会学のパーспекティブ』有斐閣、2003。

(28) 平林祐子「何が「デモのある社会」を作るのか——ポスト3.11のアクティビズムとメディア」田中重好・正村俊之・船橋晴俊編『東日本大震災と社会学——大災害を生み出した社会』ミネルヴァ書房、2013、167-168頁。

(29) 平林、前掲書、2013、173-175頁。

まな「潮流」が一つに合流したという意味で、それは象徴的な出来事だった。

2012年3月29日以降、数人の運動団体リーダーからなる首都圏反原発連合（反原連）が、毎週金曜日に首相官邸前で抗議活動を企画するようになった。ピークである2012年6月末には約20万人が参加した⁽³⁰⁾。このように毎週決まった日に脱原発デモを企画するという抗議形態は、日本中に広まっていった⁽³¹⁾。

脱原発運動が隆盛を迎えている最中、市民団体の間ではさまざまな新しいネットワークが生まれていった。2013年に実施された調査では、原発関連の課題について活動している市民団体のうち約3分の1が、3・11後に設立されたと回答した⁽³²⁾。これらの新しく設立された団体は、3・11以前から存在していた団体とともに、多様なネットワークを形成した。再生可能エネルギーの普及を目指す団体のネットワーク⁽³³⁾や、子供の健康に係る親たちのネットワーク⁽³⁴⁾などである。興味深いことに、これら多くのネットワークは特定のシングル・イシューに集中することによって、かえって幅広い政治的見解と社会的関心を持つグループを引き付けることにつながった。これら多様な市民団体の提言活動や、脱原発世論を受けて、2012年9月、民主党政府は2039年末までに原子力発電を段階的に廃止することを決定した。

しかしこの計画は、2012年12月の衆議院議員総選挙で自民党が民主党を破って政権を取り返すと、直ちに覆された。自民党と公明党の連立による安倍晋三政権は、円安を誘導し輸出産業を支えることによって、震災以降停滞していた経済を回復させることに尽力した。この「アベ

ノミクス」として知られる経済政策を通じて有権者の支持を確保しつつ、刑法と戦後日本の安全保障政策に劇的な変化をもたらす法案を成立させていった。

2013年に可決された特定秘密保護法によって、安全保障や外交に関する情報を漏洩した公務員や民間企業の社員を処罰することが可能になった。また2015年に成立した安保法制により、自衛隊は集団的自衛権を行使することが可能になった。2017年の共謀罪法の成立後、組織犯罪の準備をしている疑いのある個人をその計画段階で逮捕することができるようになった。

これらの法案が提案されるたびに、脱原発デモと同様に大規模デモが全国的に組織された⁽³⁵⁾。特に首相官邸前はデモの象徴的な場所になった⁽³⁶⁾。デモの主催者は、一つのデモ・イベントの参加者が、別のトピックを扱うデモにも引き続き参加できるようにスケジュールを調整していた。

なお、この他にも、二つの大規模イベントが3・11以降行われており、それらについても以降の分析に含めている。第一のイベントは、米軍によるオスプレイの配備計画に反対するデモである。2012年9月に沖縄で配備反対の大規模な抗議活動が行われた。さらに2015年の安保法制の通過は、オスプレイ配備に関心を持つ幅広い人々の関心を喚起した。第二のイベントは、2015年の生活困窮者自立支援法の制定に関連する集会である。福祉サービスの需用者を支援し、同時に福祉給付金の受給者数を減らすために、政府は2013年に生活困窮者自立支援法を成立させた。同法に対する評価は支援にかかわる市民団体の間でも割れていた⁽³⁷⁾。同法に関連

(30) 野間易通『金曜官邸前抗議——デモの声が政治を変える』河出書房新社、2012。

(31) 木下ちがや『ポピュリズムと「民意」の政治学——3・11以後の民主主義』大月書店、2017。

(32) 町村・佐藤編、前掲書、2016。

(33) Wiemann, op.cit., 2018。

(34) Holdgrün, P., & Holthus, B. Babysteps toward Advocacy: Mothers against Radiation. In M.R. Mullins & K. Nakano (Eds.), *Disasters and Social Crisis in Contemporary Japan: Political, Religious, and Sociocultural Responses*. London: Palgrave Macmillan, 2016, pp. 238-266.

(35) 佐藤ほか、前掲論文、2018。

(36) Oguma, op.cit., 2016, pp. 31-34.

(37) 渡辺寛人「生活困窮者自立支援法は貧困問題解決に資するか」『都市問題』106巻8号、2015、52-59頁。

する知見や現場の経験を交換するために、2014年に市民グループ間の最初の全国会議が開催された。

ここまでに見た大規模な社会運動が分野横断的に続発する状況を受けて、ChiavacciとObingerは、日本の市民運動圏が「新しい抗議サイクル」に入ったと主張する⁽³⁸⁾。また他の研究者も同様の見解を共有している⁽³⁹⁾。けれども「新しい抗議サイクル」がどのように発生したのか、そのメカニズムについてはまだ十分に調査されているとは言いがたい。加えて、日本の市民団体の多くははまだ規模が小さく、個々の団体別に見た場合の動員能力はそれほど高いとは言えない。したがって、団体間ネットワークは分野横断的な動員増加を説明する上で、有効な視点となりうる。以下では、市民団体の連携に関する議論をまとめよう。

3. 市民団体の連合——先行研究レビュー

社会運動の行為者たちは、個人と個人、団体と個人、そして団体と団体といった多様な関係の網の目の中に埋め込まれている。このような社会運動に関連する関係性の網の目からなる社会空間は「集合行為フィールド」(collective action field)と概念化される。人々は、網の目としての関係性に多様な意味を見出しながら

集合行為を行う⁽⁴⁰⁾。互いの関係性や団体への所属は自己アイデンティティが投影される対象でもあり、それが社会運動への参加を促す⁽⁴¹⁾。それぞれの運動団体は独自の情報発信および動員のためのチャンネルを持っている⁽⁴²⁾。そのために、運動団体は連携することによってさまざまな動員戦略を組み合わせ、単一の運動団体として活動する場合よりも、より多様な参加者を効率的に動員に導くことができる⁽⁴³⁾。

もっとも「連合」(coalition)と「合併」(merger)は異なることに注意が必要だ⁽⁴⁴⁾。連携とは、それぞれの団体が独自の組織アイデンティティと組織構造を維持したまま、持続的に協力しあう関係である⁽⁴⁵⁾。それでは、どのような場合に、どのような種類の連合が、どのように形成されるのだろうか。以降の節では、運動団体間の連合形成に関する理論のレビューを行ったうえで、本稿で扱うより具体的なりサーチ・クエスチョンを導出する。さまざまな要因が相互に作用しながら連合形成をもたらす。それらの要因を、ここでは政治的文脈、方向性(orientation)、資源として要約する。次に社会ネットワーク分析(以下ネットワーク分析)について簡単にレビューし、本稿のアプローチの特色について説明する。

3.1 マクロレベルの条件——政治的文脈

(38) Chiavacci and Obinger, op.cit., 2018.

(39) 木下、前掲書、2017。Oguma, op.cit., 2016.

(40) Diani, M., & Misce, "A. Network Approaches and Social Movements," In D. Della Porta & M. Diani (Eds.), *The Oxford Handbook of Social Movements*. Oxford: Oxford University Press, 2015, p. 307.

(41) McAdam, D., & Paulsen, R. "Specifying the Relationship between Social Ties and Activism," *American Journal of Sociology* 99 (3), 1993, pp. 640-667.

(42) Snow, D.A., Zurcher, L.A., & Eklund-Olson, S. "Social Networks and Social Movements: A Microstructural Approach to Differential Recruitment," *American Sociological Review* 45 (5), 1980, pp. 787-801.

(43) Edwards, B., & McCarthy, J.D. "Resources and Social movement Mobilization" In D.A. Snow, S.A. Soule, & H. Kriesi (Eds.), *The Blackwell Companion to Social Movements*. Oxford: Blackwell, 2004, pp. 131-135. McCarthy, J.D., & Zald, M.N. "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory," *American Journal of Sociology* 82 (6), 1977, pp. 1212-1241.

(44) Zald, M. N., & Ash, R. "Social Movement Organizations: Growth, Decay and Change," *Social Forces* 44 (3), 1966, pp. 327-341.

(45) McCammon and Moon, 2015, p.327) McCammon, H. J., & Moon, M. "Social Movement Coalitions." In D. Della Porta & M. Diani (Eds.), *The Oxford Handbook of Social Movements*. Oxford: Oxford University Press, 2015, p. 327.

政治的文脈は、運動団体間の連携を強化する方向にも、阻む方向にも働きうる。運動団体が連携する契機となるのは、運動目標を達成するための政治的機会が訪れつつも、それを利用するための十分な資源が不足しているときである⁽⁴⁶⁾。対照的に、そのような機会がなければ連合は形成されにくい。

これに対してVan Dykeは、政治的機会だけでなく、政治的脅威も、分野横断的な運動団体間の連携を促すと主張する⁽⁴⁷⁾。強力な敵手に連携して対抗する必要があるからである。ここで述べられる脅威には、運動団体の望まない社会政策、経済的損失、またはある層の人々の目標に反するような社会的変化などが含まれる⁽⁴⁸⁾。

異なるタイプの脅威は、異なる種類の連合形成を促し、さまざまな動員効果をもたらす。運動団体の持つ資源が豊富にあり、政治的な脅威が小規模な場合には、同じ分野を扱う運動団体どうし (within-movement) の連合形成が促される。他方で、政治的脅威が大規模な場合には、異なる分野を扱う運動団体どうし (cross-movement) の連合形成が促進される。この場合には資源の過剰は大きな要因とはならない⁽⁴⁹⁾。

この視点から見た場合、3・11以降の政治的文脈は、機会と脅威が特異な形で混交しながら進展してきたといえる。福島第一原発事故は市民の原発への認識を大きく変えた。3・11以降、おおよそ3分の2の人々が原発を減らすことを求

めている⁽⁵⁰⁾。これは原発政策を変える機会が訪れていることを示唆する。さらに原発事故は、「日本型産業社会」の失敗を象徴するものとしてより広い文脈で認識されることもある⁽⁵¹⁾。このような政策変更の機会の一方で、安倍政権はリベラルな社会運動団体にとって脅威と見なされる多くの重要法案を可決させていった。このような文脈から、我々は運動内および運動間の両方の連合形成を予想することができる。

以上のことから、我々の実証分析の第一、第二の問いは以下ようになる。

- 問1：さまざまな分野で活動する運動団体によって形成されたネットワークはどのような特徴を持っているのか。
- 問2：これらのネットワークは、運動に関連したイベントへの動員にどのように影響したのか。

3.2. メゾレベルの条件：オリエンテーションと資源

市民団体の連携に関して、メゾレベルでは、大きく二つの要因が議論されてきた。第一の要因は、団体の方向性 (orientation) (すなわち価値や利益) と一致するかどうかである⁽⁵²⁾。機会または脅威といったマクロ条件が存在しない状況下において、運動団体間にある方向性の相違は連携を困難にさせる⁽⁵³⁾。団体間の緩やかな協調行動でさえも、問題のフレーミングの仕方に関して、やり取りや合意が必要となってく

(46) Staggenborg, S. "Coalition Work in the Pro-choice Movement: Organizational and Environmental Opportunities and Obstacles," *Social Problems* 33 (5), 1986, p. 375.

(47) van Dyke, op.cit., 2003.

(48) van Dyke, N. & Soule, S.A. "Structural Social Change and the Mobilizing Effect of Threat: Explaining Levels of Patriot and Militia Mobilizing in the United States," *Social Problems* 49, 2002, pp. 497-520.

(49) van Dyke, op.cit., 2003, p.244.

(50) Iwai, N., & Shishido, K. The Impact of the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People's Perception of Disaster Risks and Attitudes toward Nuclear Energy Policy. *Asian Journal for Public Opinion Research*, 2 (3), 172-195, 2015. 岩井紀子・戸井邦章「東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が災害リスクの認知および原子力政策への態度に与えた影響」『社会学評論』64巻3号、2013、420-438頁。

(51) 小熊、前掲書、55頁。

(52) Di Gregorio, M. "Networking in Environmental Movement Organisation Coalitions: Interest, Values or Discourse?," *Environmental Politics* 21 (1), 2012, pp.1-25. Park, H. "Forming Coalitions: A Network-Theoretic Approach to the Contemporary South Korean Environmental Movement," *Mobilization: An International Quarterly* 13 (1), 2008, pp. 99-114.

(53) Staggenborg, op.cit., 1986.

る⁽⁵⁴⁾。したがって、方向性の違いをいかに乗り越えていくのかは、連携を成功させるための中心的課題となる。参加組織のアイデンティティや懸念に応じて、連合や運動の目標（フレーム）をどのように調整していくのかは、連合の幅広さや戦術に大きな影響を及ぼす⁽⁵⁵⁾。二番目の要因は、資源である⁽⁵⁶⁾。資源が少ない組織は、多い組織よりも連合に参加する可能性が高くなる。連合を通じて、単独では実行できない活動に参加できるからだ⁽⁵⁷⁾。ただし、団体間でのやり取りや調整にも、資源（金銭、人員、時間など）が必要になる。しかもこれは、自身の活動を維持するために必要な資源に加えて追加的に必要となるものだ。方向性や資源、およびその他の潜在的な要因が連合形成にどの程度影響するかについて、これまで十分な結論がみられていたとは言えない。以上から、第三の問いは以下ようになる。

- 問3：どのような要因が、運動団体の連合形成に影響を与えるのか。

3.3. 市民団体の連合形成を研究するためのネットワーク分析

ネットワーク分析は、有用な分析ツールであるとともに、社会運動研究に対して新たな洞察を提供する⁽⁵⁸⁾。ネットワーク分析を用いた運動団体の連携の研究は、すでにくつか存在する。Bearman and Everett⁽⁵⁹⁾は、ワシントン市を事例に、集合行為フィールドにおける連合

関係において、運動団体のネットワーク上での位置取りと抗議イベントへの参加の関係を分析した。この研究によれば、イベント参加の全体的な積極性に加えて、団体の位置取りは、抗議レパトリーの選択に大きく影響していた。Wada⁽⁶⁰⁾は、メキシコ社会運動におけるさまざまな連携のまとめ（ブロック）を特定した。そして環境・労働・人権といった単一の課題に取り組むために結成された市民団体やNGOが、複数のセクターの連携を仲介する中心的アクターになりつつあることを示した。これらの研究は、集団行為フィールドにおいて運動団体が果たす様々な役割を、ネットワーク分析を用いることで明らかにしている。

これらの先行研究と比較した場合、本研究には大きく二つの方法論的特色がある。まず、前述の研究で採用されているネットワーク全体の分析（whole network analysis）の代わりに、個々のアクター（エゴego）の視点から分析を行うエゴ中心分析（egocentric network analysis）⁽⁶¹⁾を用いていることである。ネットワーク全体の分析では、調査対象団体間の関係全体に焦点が当てられるが、エゴ中心分析では、回答者（ego）と他団体とのつながりに焦点が当てられる。したがって、エゴ中心分析はより柔軟な分析方法であるといえる。たとえば、調査設計の性質上、調査対象団体間に直接的なつながりが想定できない場合でも、つながりの効果を分析することが可能だからだ。第二

(54) van Dyke & McCammon, op.cit., 2010a. p. xvi.

(55) Haydu, J. "Frame Brokerage in the Pure Food Movement, 1879-1906," *Social Movement Studies* 11 (1) , 2012, pp. 97-112.

(56) van Dyke, op.cit., 2003. Hojnacki, M. "Interest Groups' Decisions to Join Alliances or Work Alone." *American Journal of Political Science* 41 (1) , 1997, pp. 61-87.

(57) Staggenborg, op.cit., 1986, p. 386.

(58) Diani, M. "Introduction: Social Movements, Contentious Actions, and Social networks: 'From Metaphor to Substance'?" In M. Diani & D. McAdam (Eds.), *Social Movements and Networks: Relational Approaches to Collective Action*. Oxford: Oxford University Press, 2003, pp. 1-18.

(59) Bearman, P. S., & Everett, K. D. "The Structure of Social Protest, 1961-1983," *Social Networks* 15 (2) , 1993, pp. 171-200.

(60) Wada, T. "Who are the Active and Central Actors in the 'Rising Civil Society' in Mexico?" *Social Movement Studies* 13 (1) , 2014, pp. 127-157.

(61) Perry, B.L., Pescosolido, B.A., & Borgatti, S.P. *Egocentric Network Analysis: Foundations, Methods, and Models*. Cambridge: Cambridge University Press, 2018.

に、先行研究が特定のアクターが占めるネットワーク上の位置取り (position) に焦点を当てているのに対して、本研究は団体間のつながりの効果を検討している。この違いは、同じネットワーク分析でも異なる分析レベルを設定していることに起因している⁽⁶²⁾。先行研究の分析レベルはアクターだが (ネットワーク分析でいう node)、我々の研究はつながり (dyad) レベルでの分析を行っている。

4. データと方法

4.1. 「社会と基盤」研究会・市民団体調査データ⁽⁶³⁾

2018年2月～3月にかけて、著者らを含む研究チーム「社会と基盤」研究会 (代表：町村敬志・一橋大学) は、原発・オスプレイの配備・安保法制・貧困問題に関して3・11以降に活動している市民団体を対象に調査票調査を実施した。対象団体は次の方法によって選定した。

第一段階として、関連新聞記事の選定をおこなった。2014～2015年の朝日新聞・読売新聞・毎日新聞から関連記事を選択した。具体的には、「原発」「オスプレイ」「安保法制」「貧困」のうち最低一つ、かつ「市民」または「団体」のキーワードを持つ記事である。その結果計16,578件の記事が見つかった。

第二段階として、選択された新聞記事に登場するすべての市民団体 (2,845団体) を抜き出した。これらの団体のうち、1,828団体分の住所もしくはオンライン上の連絡先 (電子メール・Facebook、オンラインフォーム) をインターネットで見つけることができた。

第三段階として、インターネットで見つけた連絡先情報に応じて、オンライン (上記参照) または郵送で各団体に調査票を送付した。1,123団体中202団体がオンラインで、433団体中106団体が郵送にて回答した。なお一部の電子メールアドレスは不通となっており調査票を

送付できなかった。以上を合計して、1,556団体中308団体から回答を得ることができた (回答率：19.8%)。なお回答率はやや低めであり、比較的組織運営が安定している団体からの回答が多くなっている可能性があることに留意する必要がある。

4.2. 分析方法

分析は以下三つの段階を踏んだ。はじめに、運動団体のエゴ中心ネットワークの構造を調べた。対象団体には、まず緊密な連携関係 (すなわち「イベントの共同実施」もしくは「共同参加」) にある団体 (団体のタイプで回答) を最大5団体回答してもらった (団体類型は重複していても構わない)。なお、回答者の負担と回答の正確性の確保のため、エゴ中心ネットワークの調査票では、5つまでという条件がしばしば設定される⁽⁶⁴⁾。

回答は行列形式で集計されている。この行列では、回答者が行に、団体類型は列にまとめられている。この転置行列にもとの行列をかけることによって、行と列の両方に組織タイプが並ぶ新しい行列ができる。この行列を調べることによって、回答団体を介してどの団体類型どうしがつながっているのかを分析した。

次に、ネットワークが動員に及ぼす影響を分析した。調査では、3・11以降に行われた5つの主要な運動イベントに対する回答団体の対応を、「3：団体として参加／実施した」、「2：団体としての参加はしていないが団体内で情報が流れた」、「1：特に対応していない／知らなかった」のいずれかから選んでもらった。

当然、回答団体は、自身が扱う課題に関連したイベントに行くことが予想される。他団体とのつながりの効果を調べるためには、この自身の扱う課題の効果を統制する必要がある。調査では、27項目の政治的・社会的課題を列挙し、団体として扱っているものにチェックをつけて

(62) Borgatti, S.P., Everett, M. G., & Johnson, J. C. *Analyzing Social Networks*. California: Sage, 2013, p.3.

(63) 調査の単純集計については、「社会と基盤」研究会のホームページ (<https://sgis.soc.hit-u.ac.jp/>) のリンク先 (<https://sgis.soc.hit-u.ac.jp/smos2018/assets/documents/smos2018SummaryReport180918.pdf>) を参照されたい。

(64) Burt, R. S. "Network Items and the General Social Survey," *Social Networks* 6 (4) , 1984, pp. 293-339.

もらった。回答をもとにカテゴリカル因子分析を行い、「原発問題」、「福祉問題」、「平和問題」という3つの因子を抽出し、その因子スコア（「課題スコア」）を計算した。そのうえで、イベントへの参加を従属変数、他の団体とのつながりを独立変数、課題スコアを統制変数として、順序ロジスティック回帰分析をおこなった。なお分析には、統計ソフトウェアR⁽⁶⁵⁾およびそのパッケージmirt⁽⁶⁶⁾を用いた。

最後に、他の団体とのつながりを従属変数として設定することにより、先行研究レビューから導き出された連合形成の要因を調べた。分析には以下の項目を使用した。

- 団体が取り組んでいる課題：上述の3つの課題スコア「原発問題」「福祉問題」「平和問題」を用いた。
- 団体の行動レパートリー：カテゴリカル因子分析を用いて、「抗議活動」「サービス提供」（住む場所の提供など）、「市民社会のバックアップ」（市民団体間のネットワークキングなど）、および「社会変革のための製品提供」の因子を抽出し、その因子スコアを用いた。
- 保守イデオロギー：「保守一革新で言った場合、保守的な人が多い」という設問に対する回答（「4：よく当てはまる」、「3：かなり当てはまる」、「2：あまり当てはまらない」、「1：当てはまらない」）を使用した。
- 年間予算（8カテゴリー）。
- メンバーの数：「コアメンバー」（意思決定のために会議に定期的に参加するメンバー）と「メンバーの総数」。
- 設立年：3・11以降に組織が設立されたかどうか（ダミー変数）。
- 組織の法的地位：「任意団体」、「NPO」、「労

働組合または協同組合」、「公的団体」（社会福祉団体および財団など）もしくは「その他」のいずれかのダミー変数を使用。

この分析には複数の従属変数（それぞれの団体類型とのつながり）が含まれるため、構造方程式モデリングを使用して複数の因果関係を同時に分析した。Rパッケージlavaan⁽⁶⁷⁾を使用し、最初にすべての可能なパスを推定したうえで、有意なパスのみが残るように、係数が小さいパスを逐次消去していった。

なお本分析で使用した項目の記述統計は付録Aに、組織の問題とレパートリーに関するカテゴリカル因子分析の結果は付録Bと付録Cに、団体の法的地位の区分のもとになったより詳細な区分は付録Dにそれぞれ記載されている。

5. 結果

5.1. 集合行為フィールドにおける団体ネットワークの構造

図1は社会運動団体間のネットワークを示している。各団体類型を表す丸（ノード）の大きさは、当該団体類型が、連携のパートナーとして言及された回数を示している。団体類型間を結ぶ線（エッジ）は、団体類型間をつなぐを示している。ただし図1では、50%以上の強さを持つつながりのみが図示されている⁽⁶⁸⁾。例えば、農業・漁業協同組合（以下農協）から労働組合・生活協同組合（以下労組）への線が示すのは、農協とつながりを持つ回答団体のうち、労組ともつながりを持つ団体が、50%以上存在することを示している。逆に、労組から農協への線が無いのは、労組とつながりを持つ回答団体のうち、農協ともつながりを持つ回答団体が、50%に満たないからである。すなわち図

(65) R Core Team. *R: A language and Environment for Statistical Computing*. Vienna: R Foundation for Statistical Computing, 2018.

(66) Chalmers, R.P. "mirt: A Multidimensional Item Response Theory Package for the R Environment," *Journal of Statistical Software* 48 (6) , 2012, pp. 1-29.

(67) Rosseel, Y. "lavaan: An R Package for Structural Equation Modeling," *Journal of Statistical Software* 48 (2) , 2012, pp. 1-36.

(68) なお、この線を引く基準は、最終的な図の構成に大きな影響を与えない。図示の別の方法としては、つながりの強さごとに線の幅を変更し、全てのつながりを可視化することも可能であるが、図が煩雑になるため本図の方法を採用した。

1は、回答団体を介す形で、どのような団体類型が強い結びつきを持つのかを示している。

図1からは大きく2つのことを読み取ることができる。第一に、脱原発団体は、回答した運動団体のなかで、最も一般的な連携パートナーであるということだ。ほとんどの運動団体が、他のパートナー組織の類型にかかわらず脱原発運動団体とつながりを持っている。ゆえに、脱原発運動団体は運動団体のネットワーク上のハブとして位置付けられる。

第二に、ネットワークをよく見てみると、大きく2つの主要な部分（コンポーネント）から構成されていることがわかる。図1の上部を見ると、社会福祉および平和問題にかかわる市民団体が、労組と相互関係を持っていることがわかる。この結果が示唆しているのは、これら3つの団体類型は互いに強いつながりを持つということである。対照的に図1の下部を見ると、その他の諸組織が緩やかにつながっていることがわかる。上部と下部に位置するそれぞれの団体類型はそれぞれ、「集合行為フィールド」における中核的タイプ（core type）と周縁的タイプ（peripheral type）と見なすことができる⁽⁶⁹⁾。これら中核的タイプ、周縁的タイプを脱原発団体がつなぐというネットワークの構造になって

いる。

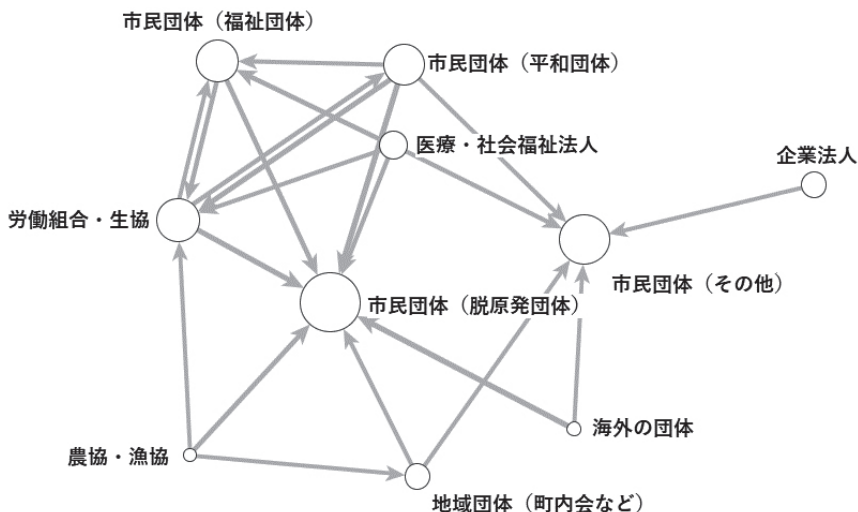
5.2. 他団体とのつながりがもつイベントへの参加効果

それでは、これら運動団体間のネットワークは、イベント参加にどのような影響を与えたのか。表1では、他団体類型とのつながりが、イベントへの参加にどのような効果を与えるのかを検証した。

すぐに確認できるのは、市民団体は、自身が扱う課題に関連するイベントに参加するということである。脱原発団体は脱原発デモに、福祉団体は自立支援法関連の会合へ、平和団体は反安保・反オスプレイ配備・反共謀罪法デモに参加する傾向があった。また、平和団体は、平和問題の観点から脱原発デモにも参加する傾向があった。

だがこれらの自身の扱う課題の効果を考慮しても（すなわち統計的に効果を統制しても）、他の団体とのつながりはイベントへの参加に効果があった。すなわち第一に、パートナー団体の扱う課題に関連するイベントに、回答団体（ego）は参加する効果があった（1パス効果）。具体的には、平和団体とつながりをもつ運動団体は、安保法制とオスプレイ配備に反対するデ

図1 3・11後の運動団体間のネットワーク(団体類型別)



(69) Diani & Mische, op.cit., 2015.

モの情報を受け取ったり、デモに参加しやすいことが分かった。同様に、脱原発団体と繋がっている回答団体は、脱原発デモに参加しやすい。

第二に、興味深いことに、脱原発団体とつながっている回答団体は、本来脱原発とは直接的に関連しないはずの⁽⁷⁰⁾ 反安保・反共謀罪法デモに参加しやすい。この意味を解釈するために

は、脱原発団体が運動団体ネットワークのハブを担っているということを読み出す必要がある(図1)。これを踏まえると、関連グループからのデモに関する情報が、脱原発グループを介して他のグループへと流通している状況が想定できる(2パス効果)。

このほか、表から読みとれることを二点指摘したい。一点目に、労組・生協とつながってい

表1 他団体とのネットワークが与えるイベント参加への効果(順序ロジスティック回帰分析)

	脱原発デモ	反安保法制 デモ	共謀罪反対 デモ	オスプレイ 反対デモ	自立支援法 関連集会
ネットワーク					
市民団体(脱原発団体)	0.46*** (0.14)	0.27* (0.13)	0.31* (0.13)	0.20 (0.15)	0.17 (0.17)
(福祉団体)	-0.01 (0.13)	-0.02 (0.14)	0.13 (0.13)	0.20 (0.14)	0.19 (0.13)
(平和団体)	0.11 (0.15)	0.40* (0.20)	0.15 (0.18)	0.40* (0.17)	0.16 (0.19)
(その他)	0.00 (0.13)	-0.20 (0.14)	-0.06 (0.13)	-0.18 (0.18)	-0.02 (0.18)
労働組合・生協	0.31* (0.15)	0.46** (0.17)	0.34* (0.15)	0.27+ (0.15)	0.20 (0.15)
地域団体(町内会など)	-0.40* (0.17)	-0.11 (0.15)	-0.16 (0.16)	0.13 (0.17)	0.14 (0.17)
農協・漁協	0.02 (0.13)	0.00 (0.13)	-0.02 (0.13)	0.00 (0.14)	-0.05 (0.16)
企業法人	-0.65** (0.22)	-0.27 (0.19)	-0.38+ (0.22)	-0.30 (0.26)	-0.06 (0.20)
医療・社会福祉法人	-0.15 (0.15)	-0.20 (0.15)	-0.12 (0.15)	-0.09 (0.16)	-0.12 (0.17)
海外の団体	-0.47** (0.16)	-0.17 (0.15)	-0.43** (0.17)	-0.17 (0.16)	-0.12 (0.22)
団体が扱っている課題					
原発問題	1.03*** (0.15)	-0.23 (0.14)	-0.06 (0.13)	0.25+ (0.15)	0.26 (0.16)
福祉問題	0.13 (0.15)	0.19 (0.16)	0.06 (0.15)	-0.01 (0.15)	1.22*** (0.18)
平和問題	0.80** (0.17)	1.67*** (0.20)	1.54*** (0.19)	1.37*** (0.19)	-0.27 (0.21)
切片1 2	-1.24*** (0.18)	-1.06*** (0.17)	-0.55*** (0.16)	0.49** (0.16)	1.33*** (0.17)
切片2 3	1.57*** (0.19)	1.75*** (0.22)	1.91*** (0.21)	2.91*** (0.26)	3.38*** (0.30)
AIC	447.03	441.17	465.01	385.15	356.91
BIC	501.44	496.06	520.06	523.94	411.59
観察数	278	287	290	285	283

***p < 0.001, **p < 0.01, *p < 0.05, +p < 0.1.

(70) 本稿日本語版の査読者は、これについて核物質/技術が有する軍・民両用という特別な性質から、脱原発団体は、特定秘密保護法や共謀罪法といった法律を、自分たちの運動に対する脅威と見做し、その類の法律には従前から反対してきたと指摘している。たしかに脱原発団体そのものが、これらの反特定秘密保護法・反共謀罪法といったイベントを企画したケースも回答には含まれていることが考えられ、その場合にはこれは1パス効果とみなせる。ただし、3・11後脱原発団体が、少なくとも団体としては脱原発としてのシングル・イシューに焦点を置く傾向があったこと(表1の結果も参照)、また筆者らの知っている実際のいくつかの事例からみて、脱原発団体自身がこれらのデモを企画していなくとも、デモ情報のハブとしての役割を果たしたケースがあった(2パス効果)とする本稿の解釈は妥当なものであると考えられる。

る団体は、デモに参加しやすかった。見方を変えれば、労組・生協と連合関係にある運動団体は、そのつながりを通じて自身のイベントへの動員を高めることができる。なぜなら、労組・生協が自身と繋がりのある団体を、当該イベントに動員するからである。二点目として、地域団体（町内会・自治会）や海外団体との連合関係にある団体は、とりわけ脱原発デモに参加をしない傾向があった。すなわちこれらの団体類型とのつながりは脱原発デモへの動員にたいして抑制効果があることになる。なぜ特定の団体類型とのつながりが、イベント動員に対して、促進もしくは抑制する効果があるのか。その理由は、以下の項で改めて詳細に分析する。

5.3. 連合形成の諸要因

表2は、団体類型ごとの連合形成の要因を示している。なお結果は、見やすさのため、しばしば用いられるパス図ではなく、表形式で整理した。以下ここから読みとれる4つの点を順に見ていこう。

第一に、連合形成の要因は、中核的タイプと周縁的タイプとでそれぞれ異なっている。

中核的タイプである市民団体間の連合形成にとって最も重要な要素は、互いに課題を共有していることであり、予算の大きさ・小ささは要因とはならない。対照的に、周縁的タイプの団体類型との連携には、予算が問題となる。運動団体の予算が大きいほど、周縁的タイプの団体とつながる可能性は高まる。なおこれは、同じ分野を扱う運動団体どうしの連携では資源は重要な要素となるが、異なる分野を扱う運動団体どうしでは重要でないとしたvan Dykeの結論とは異なるものとなっている⁽⁷¹⁾。

第二に、イデオロギーも一つの要因となって

いるということである。リベラルな団体（すなわち保守的なメンバーの割合が少ない団体）は、脱原発団体と連携しやすい。対照的に、保守的な団体（すなわち保守的なメンバーの割合が高い団体）は、町内会や企業、農協と連携する傾向を持つ。これらの後者の団体類型とつながりを持つ団体は、抗議活動への参加をしない傾向にある。このことは、これら後者の団体類型とつながりをもつ団体は、脱原発デモに参加しにくくなるとする表1の結果と整合的である。

第三に、団体の扱う課題に関係なく、抗議活動を行うグループは脱原発団体とつながりやすい。表1では、脱原発団体とつながりをもつ団体はデモに関する情報をより多く受け取る傾向にあることをみたが、この表2の結果はその要因を解釈するのに役立つ。すなわち、脱原発団体は、抗議活動に関わる団体のネットワークにとりわけ深く埋め込まれているということである。

第四に、抗議活動を行う団体は、労組・生協ともつながりやすい。意外なことに、共通の課題もイデオロギーも、労組・生協とのつながりを説明するのに大きな役割を果たしていない。そうではなく、選択されたレパートリー、すなわち抗議活動が重要であるようだ。言い換えれば、労組・生協とのつながりは、我々の事例に見られるものに関しては、手段的・戦略的な要因からくるものである⁽⁷²⁾。特に、3・11以降に設立されたグループは、労組・生協と連携する傾向がある⁽⁷³⁾。この結果が示唆するのは、表1でみられた労組・生協とのつながりは、とりわけこれら3・11以降に設立されたグループにより強化されたということである。なおこの労組・生協とのつながりは、イベントへの動員増

(71) van Dyke, op.cit., 2003.

(72) Zajak, S., Gortanutti, G., Lauber, J., & Nikolas, A. "Talking about the Same but Different? Understanding Social Movement and Trade Union Cooperation through Social Movement and Industrial Relations Theories," *Industrielle Beziehungen* 2018-2, 2018, 166-187.

(73) 読者の中には、脱原発運動はとりわけ3・11以降活発になったのに、なぜ「2011年以降の設立」が脱原発団体との繋がりに対して有意でないのかと感じる人もいられるかもしれない。我々は脱原発団体は3・11以降に設立されたグループだけではなく、以前に設立されたグループも惹きつけたと解釈した。この解釈は我々の記述統計と合致する。

表2 ネットワークの形成要因

	ネットワーク (イベントの共同実施・協同参加)									
	(脱原発団体)	(福祉団体)	(平和団体)	(その他)	市民団体 労働組合・ 生協	地域団体 (町内会等)	農協・漁協	企業法人	医療・ 社会福祉法人	海外の団体
団体の扱っている課題										
原発問題	.40***									
平和問題	-.24**		.27***							
福祉問題	-.18**	.12**	-.12***							
団体の活動レパトリー										
抗議活動	.25**		.08*	.15***		-.06*		-.09**		
社会変革のための製品提供										
サービス提供									.11***	-.03*
市民社会のバックアップ			.10*			.08*				
団体属性										
保守イデオロギー	-.27*					.07*	.05**	.11**		
年間予算						.04**		.04**		.02**
コアメンバー数 (log)						.09**				
メンバー数 (log)						-.08***				
2011年以降の設立 (ダミー)							.15*			
団体の法的地位 (ダミー)				-.40***						
任意団体										
NPO										
労働組合・協同組合				.96***						
公的団体								.45***		
その他									.37***	

***p < 0.001, **p < 0.01, *p < 0.05. CFI = 0.987, Tucker-Lewis Index = 0.978, RMSA = 0.014. 標準化係数を表示。

加に大きく寄与したと考えられる。なぜならば表1で見た通り、労組・生協は自らの連合パートナーに積極的に参加を促すからである。

6. まとめ—3・11以降の運動団体ネットワークの特徴

3・11は、広く市民の間に原子力エネルギーの使用についての関心を惹起し、大規模な脱原発運動の増加をもたらした。原発への抗議の波はその後、その他の政治的・社会的問題、とりわけ安全保障と平和に関するデモの広がりにつながっていった。このため、本論文は、このような分野横断的なデモの広がりをもたらしたメカニズムを明らかにすることを目的とした。たしかにSNSの普及や個人参加の増加といった要因は重要である。だが、我々の分析から見えてくるのは、個々の運動団体のももとの関心事を越えて、分野横断的に動員や情報流通を可能にするという側面に関して、運動団体間のネットワークが極めて重要な役割を果たしているということである。

分析で見たように、最も重要なアクターは脱原発団体であった。他の課題を扱う運動団体と同様に、脱原発団体は確かに、脱原発に関心をもつ団体と連携する傾向にあった。しかし、脱原発団体はまた、相対的にリベラルな団体や、多様な課題に対してデモを行う団体の連携パートナーとなっていた。このため、脱原発団体は最も主要な連携先となり、運動団体ネットワークのハブとしての位置を占めることになった(図1参照)。この結果、脱原発団体は、デモ情報と動員の範囲を拡大することに寄与した(表1参照)。運動団体は一般的に、パートナーとしている団体からイベント情報を受け取る(当該課題を扱う団体からそのパートナー団体への情報の流れ：1パス効果)。我々の結果が示唆するのは、脱原発団体は、この情報流通と動員に2パス効果を新たに追加したということである。す

なわち、当該課題を扱う団体から脱原発団体へ、そしてこれら脱原発団体からそのパートナー団体への経路が成立したということである。この結果は、特に2012年の衆院選での自民党の勝利以降、脱原発団体が、政治的实践を行うための様々なアイデアや道具を、分野を越えて広げること寄与したとする先行研究と一致する⁽⁷⁴⁾。

我々はまた、3・11以降に設立された団体が、労組・生協と連携する傾向があったことを見出した(表2)。労組と生協は自身の連携団体をイベントに積極的に動員するため(表1)、これら労組・生協との3・11以降の設立団体との関係強化は全体的なデモへの動員増加に寄与したと考えられる。

以上より、3・11以降の運動団体ネットワークの新たな特徴は以下の二点に要約できる。第一の特徴は、多様な分野の運動団体が、主として脱原発団体に架橋される構成になっているということだ。第二の特徴は、労組・生協と市民団体のつながりが強化されたことである。この両方の特徴が、3・11以降の分野横断的なデモの増加に寄与した。

ただし、この新たなネットワークは、とりわけ原発問題と平和問題に関連するイベントへの動員を橋渡ししたが、福祉問題分野への動員にはつながっていない。福祉団体は脱原発団体や労組とつながってはいるものの、我々の分析では自立支援法関連の集会への有意な動員効果を確認できなかった。3・11以降の新たなネットワークは、大規模デモへの動員には影響を与えたが、とりわけそれは反原発と平和問題への関心にかかわるものだった。

7. 運動団体の連合研究に対する本研究からの知見

本論は、運動団体の連合とその動員への効果についての一般的議論にも知見を与えるものである⁽⁷⁵⁾。

(74) Brown, op.cit., 2018, p.172.

(75) Edwards & McCarthy, op. cit., 2004. McCarthy & Zald, op.cit., 1977. van Dyke & McCammon, op. cit., 2010a. van Dyke & McCammon, op.cit., 2010b.

第一に、本稿は運動団体の連合を研究するうえで、エゴ中心ネットワーク分析が有用であることを明らかにした。エゴ中心ネットワークはこれまで個人レベルに焦点を当てる社会調査において主として用いられてきた。我々の研究は団体レベルでも有効な知見を得られることを示している。またエゴ中心ネットワークの手法は、我々のような全国規模の質問紙調査に基づいた研究に特に有用である。これは対象者団体(ego)が相互に結びついているという前提を必要としないからである。これに対して、ネットワーク全体を対象にした分析(whole network design)はこの理論的前提を必要とする。

第二に、運動団体どうしの繋がり(効果)(dyad-level effect)(ここでは異なる分野を扱うパートナー団体を持つことの効果)に注目したことは、本論の重要な貢献であると主張したい。ネットワーク分析を用いた先行研究は、これまでアクターの位置取り、つまりアクター(ノード)レベルの分析に焦点を当てる傾向にあった。これは先行研究が主として構造同値(Structural equivalence)の指標を用いてきたことと関係している。一方、本論はつながりの有無を変数として扱った。この操作は、連合形成の要因やその効果を統計的に分析することを可能にする(なお統計手法の適用は、繋がりレベルの分析に対してのみ可能というわけではない)。

第三に、本研究は、他分野で活動する団体との繋がり、分野を越えた動員に寄与することを実証的に示した。他分野のパートナー団体とのつながりは、回答団体が自身の扱う課題から一歩踏み出し他分野への動員に関わることを促す効果があった。さらに、本事例においては、そのような分野横断的な繋がり(反保守主義という共通の傾向を持つこと)によって促進されていた。この結果は、分野横断的な繋がり(「脱原発」からより包括的な「反保守主義」という運動フレームの形成を促すとともに、より包括的な運動フレームが分野横断的な繋がり(強化)したことを示唆するものである)。

第四に、全てのつながりが動員を促進するわけではない。パートナー団体が抗議活動に否定

的な場合には、抗議イベントへの参加が抑制される(本事例では、町内会等の地域団体や企業とのつながりがそれに該当する)。ただし、この効果は双方向的・相互強化的なものかもしれない。つまり、抗議活動に否定的な団体が、同じく抗議活動に否定的な団体と繋がりやすいという関係である。

第五に、連合形成において、資源が多い方が他団体と連合しやすいが、とりわけそれは集合行為フィールドの周縁に位置する団体と連携するときに問題となる。これは、これら周縁の団体と連合を維持するためには、互いに方向性を調整するための追加的なコストがより必要となるからだろう。

最後に、本研究の結果を、「新たな抗議サイクル」に関する議論と結びつける際の限界について記しておきたい。新たな抗議サイクルと運動団体ネットワークの関係(関係)を述べるためには、本来、日本の社会運動の「氷河期」に取得されたデータとの比較を必要とする。だがそのようなデータの取得は困難である。ただし、本分析の最重要要素である脱原発運動が3・11以後に活発になったことを考えれば、本論文の解釈は無理のないものであるように思われる。

本稿では、また、実際のイベント参加者数に関する団体ネットワークの効果については分析していない。また政党組織とのネットワークは、政治機会構造論といった別の理論と接続させる必要があり、本稿では扱わなかった。これら二点については別稿での課題としたい。

付記：本論文は、筆者らによる英語論文(“Connections Result in a general Upsurge of Protests: Egocentric Network Analysis of Social Movement Organizations after the Fukushima Nuclear Accident,”投稿中)を下敷きに、日本語化したものに本雑誌査読者からのコメントを踏まえ、表現の修正や追加の説明を加えたものである。

謝辞：本研究は日本学術振興会・科学研究費補助金(課題番号：26245057、代表：町村敬志)の助成を受けたものです。

付録 A 項目の記述統計

		n ²⁾	mean	sd	Theoretical	
					min	max
イベント参加 ¹⁾						
脱原発デモ	特に対応していない／知らなかった	281	0.32		0	1
	団体内で情報が流れた		0.38			
	団体として参加／実施		0.30			
自立支援法関連集会	特に対応していない／知らなかった	286	0.73		0	1
	団体内で情報が流れた		0.19			
	団体として参加／実施		0.07			
オスプレイ反対デモ	特に対応していない／知らなかった	288	0.59		0	1
	団体内で情報が流れた		0.26			
	団体として参加／実施		0.14			
反安保法制デモ	特に対応していない／知らなかった	290	0.39		0	1
	団体内で情報が流れた		0.34			
	団体として参加／実施		0.27			
共謀罪反対デモ	特に対応していない／知らなかった	293	0.44		0	1
	団体内で情報が流れた		0.32			
	団体として参加／実施		0.25			
ネットワーク						
緊密な連携関係 (イベントを「共同実施」 もしくは「共同参加」す る関係)	市民団体 (脱原発団体)	304	0.76	1.15	0	5
	(福祉団体)	304	0.37	0.70	0	5
	(平和団体)	304	0.35	0.60	0	5
	(その他)	304	0.52	0.91	0	5
	労働組合・生協	304	0.40	0.61	0	5
	地域団体 (町内会など)	304	0.13	0.37	0	5
	農協・漁協	304	0.04	0.20	0	5
	企業法人	304	0.14	0.44	0	5
	医療・社会福祉法人	304	0.16	0.42	0	5
	海外の団体	304	0.04	0.20	0	5
団体の属性						
団体が扱っている課題 (因子スコア)	原発問題	303	0.06	0.93	-∞	∞
	平和問題	303	0.44	1.10	-∞	∞
	福祉問題	303	0.35	1.14	-∞	∞
団体の活動レパートリー (因子スコア)	抗議活動	302	0.06	1.01	-∞	∞
	サービス提供	302	0.20	0.88	-∞	∞
	市民社会のバックアップ	302	0.08	0.76	-∞	∞
	社会変革のための製品提供	302	-0.03	0.58	-∞	∞
	保守イデオロギー	296	3.74	1.98	1	4
	年間予算 (8項目)	289	1.46	0.63	1	8
	コアメンバー数	300	35.9	57.0	0	∞
	メンバー数	302	509.9	1559.5	0	∞
	2011年以降の設立 (ダミー)	298	0.51	0.50	0	1
	団体の法的地位 (単一回答)	任意団体	308	0.66		0
NPO			0.17		0	1
労働組合・協同組合			0.04		0	1
公的団体			0.08		0	1
その他			0.05		0	1

1) それぞれのイベントごとに単一回答

2) 無回答により、項目ごとに回答団体数が異なる。

付録 B 団体が扱っている課題のカテゴリカル因子分析

項目	I			共通性
	平和問題	福祉問題	原発問題	
米軍基地の縮小・撤廃	1.01	0.10	-0.04	0.97
オスプレイ配備への反対	1.00	0.08	-0.05	0.98
安全保障関連法案（安保法制）への反対	0.96	-0.09	0.02	0.98
憲法改正への反対	0.95	-0.08	0.14	0.92
戦争・紛争・軍事介入への反対	0.91	-0.08	0.07	0.86
自衛隊・米軍基地に関する情報提供	0.90	0.15	-0.10	0.78
軍事化による性差別・性暴力への反対	0.82	-0.12	-0.08	0.81
反人種差別・ヘイトスピーチへの反対	0.69	-0.27	-0.09	0.73
政治、行政および政治家の活動監視	0.48	-0.31	-0.19	0.53
正規労働者の労働・雇用問題	0.09	-0.93	0.15	0.92
子どもやひとり親世帯の貧困対策	-0.12	-0.91	-0.12	0.81
高齢者の社会福祉	-0.14	-0.90	-0.17	0.80
職場や地域での子育て環境の充実や施設整備	-0.03	-0.88	0.14	0.75
パート・非正規労働者の労働・雇用問題	0.17	-0.85	0.18	0.83
社会保障・社会保険・福祉制度の拡充の要求	0.10	-0.83	-0.01	0.77
ホームレス支援	0.01	-0.75	-0.17	0.63
ジェンダー・セクシュアリティに関連する課題	0.28	-0.68	-0.05	0.70
地域活性化やまちづくり	-0.11	-0.59	-0.12	0.33
消費者に関連する活動	0.31	-0.46	-0.16	0.48
原発事故についての情報提供	-0.05	0.00	-0.96	0.91
放射線量の測定や放射能による健康被害対策	-0.02	0.06	-0.84	0.69
原発の建設・再稼働反対、削減ないし廃止	0.41	0.05	-0.71	0.79
再生可能エネルギーの普及	0.07	-0.11	-0.66	0.50
被災地の復興支援、被災者・避難者の支援	-0.11	-0.22	-0.58	0.38
因子負荷量平方和	7.31	6.61	3.19	
因子相関	I			
	II	-0.37		
	III	-0.22	0.12	

注：Metropolis-Hastings Robbins-Monro アルゴリズム、プロマックス回転に基づくカテゴリカル因子分析。それぞれの因子得点の計算に際し、因子Ⅱ・因子Ⅲに関しては、-1を掛けて、当該項目にチェックをつけた場合には、因子得点が正の方向に増加するように調整した。

付録 C 団体の活動レポーターのカテゴリカル因子分析

項目	I		II		III		IV		共通性
	抗議活動	サービス提供	市民社会のバックアップ	社会変革のための製品提供					
デモ、街頭行動の主催	-0.96	-0.05	0.03	0.10				0.91	
デモ、街頭行動への参加	-0.94	-0.02	-0.06	0.27				0.94	
署名活動、住民投票を求める活動	-0.89	-0.05	0.01	-0.03				0.79	
行政機関・企業に対する直接交渉・意見書・抗議文の手渡し	-0.75	0.15	-0.01	-0.46				0.85	
訴訟・裁判	-0.73	-0.01	-0.04	-0.28				0.65	
記者会見、広告掲載、Web上や新聞などでの意見表明	-0.54	0.00	-0.15	-0.32				0.49	
社会問題の実態を伝えるための文化イベントや企画の開催	-0.47	0.04	-0.32	0.14				0.38	
安定した生活がとれているかの見守り・安否の確認、専門機関や地域の就労先につなぐためのコーディネート等の伴走活動	0.17	0.96	-0.05	-0.04				0.98	
住居を失った人達の住む場所を提供する活動	-0.12	0.92	0.05	0.12				0.82	
健康、居住、就労、生活上の悩み相談を受ける活動	-0.05	0.74	-0.07	-0.07				0.62	
活動拠点となる部屋、場所の貸出	0.07	0.45	-0.34	-0.02				0.45	
研修や講習会の開催、専門技能や人的サービスの提供や派遣	-0.01	0.10	-0.71	-0.11				0.62	
助成金・基金・寄付金等による活動支援	-0.03	-0.03	-0.63	0.25				0.38	
サポートセンターやネットワークの設立・運営	0.04	0.26	-0.58	0.04				0.51	
様々な活動の基盤となる調査研究活動の実施、情報公開	-0.21	0.01	-0.53	-0.12				0.42	
審議会・委員会への参加	-0.23	0.12	-0.47	-0.07				0.40	
社会問題の解決に貢献できる新しい製品・品物の開発や販売	0.23	-0.16	-0.36	-0.57				0.53	
因子負荷量平方和	4.39	2.65	2.13	0.94					
因子相関	I								
	II	-0.03							
	III	0.18	-0.42						
	IV	0.05	-0.05	0.22					

注：Metropolis-Hastings Robbins-Monro アルゴリズム、プロマックス回転に基づくカテゴリカル因子分析。それぞれの因子得点の計算に際し、因子Ⅰ・Ⅲ・Ⅳに関しては、-1を掛けて、当該項目にチェックをつけた場合には、因子得点が正の方向に増加するように調整した。

付録 D 団体の法的地位（ダミー変数）に含まれる法人格一覧

法的地位	このダミー変数に含まれる実際の法人格
任意団体	任意団体
NPO	NPO法人・認定NPO法人
労働組合・協同組合	労働組合・協同組合
公的団体	社会福祉法人・公益社団法人・公益財団法人・学校法人・ 一般社団法人・一般財団・特定社団法人・特定財団法人
その他	株式会社・有限会社・その他